

令和8年度 政府予算等に関する要望・提言 項目一覧表

項 目		要望・提言先	所 管 部 局
1	地方財源の確保・充実について	総務省、財務省	総務部
2	東九州新幹線等の整備について	財務省、国土交通省	企画振興部
3	子育て世帯への経済的支援の拡充について	内閣府(こども政策)	福祉保健部
※ 4	里親制度の充実について	内閣府(こども政策)	福祉保健部
※ 5	大分県版カーボンニュートラルの推進について	総務省、経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省、環境省	生活環境部 商工観光労働部
6	賃金と物価の好循環の実現について	厚生労働省、経済産業省、中小企業庁	商工観光労働部
7	新たな航空・宇宙ビジネスの実現について	内閣府(宇宙政策)、経済産業省、国土交通省	商工観光労働部
8	持続可能な観光の振興について	国土交通省、観光庁	商工観光労働部 企画振興部
9	大野川上流地区の農業振興に向けた農業用水の安定供給について	農林水産省	農林水産部
10	農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	財務省、農林水産省	農林水産部
11	国土強靱化に向けた農林水産施設の整備について	内閣官房(国土強靱化)、財務省、農林水産省	農林水産部
12	花粉発生源対策に向けた再造林の推進について	財務省、農林水産省	農林水産部
13	強靱な県土づくりのさらなる推進について	内閣官房(国土強靱化)、国土交通省	土木建築部 生活環境部
14	未来へつながる道路ネットワークの充実について	国土交通省	土木建築部
15	安心・元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について	財務省、国土交通省	土木建築部
16	遠隔教育の大分モデル確立等に向けた学校指導体制の充実について	文部科学省	教育委員会

※ 新規要望・提言項目(新規2)

地方財源の確保・充実について

【現 状】

◆ 義務的経費

- ・減少基調にあった公債費や人件費が増加に転じ、社会保障関係費の伸びと相俟って、6年度と比較して7年度は+54億円、令和11年度には+397億円の3,669億円(+12.1%)が見込まれる。

令和11年度の増加分(6年度比)

＜人 件 費＞

官民を通じた賃上げの要請等により+212億円(+13.6%)

＜公 債 費＞

県土強靱化の取組推進や金利上昇等により+112億円(+14.1%)

＜社会保障費＞

高齢化や施設職員等の処遇改善等により+73億円(+8.0%)

※うち、R6年度から県単独事業として、こども医療費の助成対象を高校生年代まで拡大 +3億円(こども医療費助成計 13億円)

◆ 施設管理経費等

- ・光熱費の上昇や賃上げに伴う委託料の増等により高騰前に比べ約14億円増加(R4→R6: +8億円、R6→R7: +6億円)

◆ 県土強靱化や脱炭素化に向けた取組

- ・自然災害の頻発・激甚化に対応するため、新たな長期総合計画では、「強靱な県土づくり」や「地球温暖化への対応」を最重要課題の一つと位置付け推進
- ・国土強靱化5か年加速化関連などの補助事業に加え、緊急自然災害防止対策事業債や脱炭素化推進事業債などを活用し、県単独事業を積極的に実施

＜R6. 2月補正＞5か年加速化関連事業費 258億円

＜R7当初＞県土強靱化関連事業費 524億円(うち県単独事業 177億円)

庁舎等のLED照明化事業費 9億円(R12までの総事業費149億円)

【課題・問題点】

◆ 増嵩する義務的経費をはじめとした財政需要への地方財政措置

○大幅な増加が見込まれる内容(R7→R8)

＜人 件 費＞ 給与改定影響見込額(+42億円)

教職調整額の引上げ(+6億円)

＜社会保障費＞ 保育士や医療関係従事者等の処遇改善等(+24億円)

＜施設管理経費等＞ 賃上げに伴う委託料等の増(+6億円)

◆ 地方の実情に応じたきめ細かな取組に必要な税収の確保

○税財源の偏在により地方単独での子ども子育て支援施策などに格差
(人口一人当たり税収額の全国平均比) 大分県 80%、東京都 165%

◆ 県土強靱化や脱炭素化の推進に必要な財源の確保

○推進にあたって積極的に活用してきた以下の事業債の終期が到来(R7まで)

- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(R7発行 117億円)
- ・緊急自然災害防止対策事業債(R7発行 83億円)
- ・緊急防災・減災事業債(R7発行 50億円)
- ・脱炭素化推進事業債(R7発行 3億円 ※R12までの見込み127億円)

【要望・提言内容】

地方財源（地方交付税等の一般財源総額など）の確保・充実

- ・賃上げや物価高に伴う義務的経費等の増加分の地方財政計画への的確な計上
- ・税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
- ・県土強靱化・防災対策及びそれらと密接に関連する脱炭素化に向けた有利な起債制度の延長

東九州新幹線等の整備について

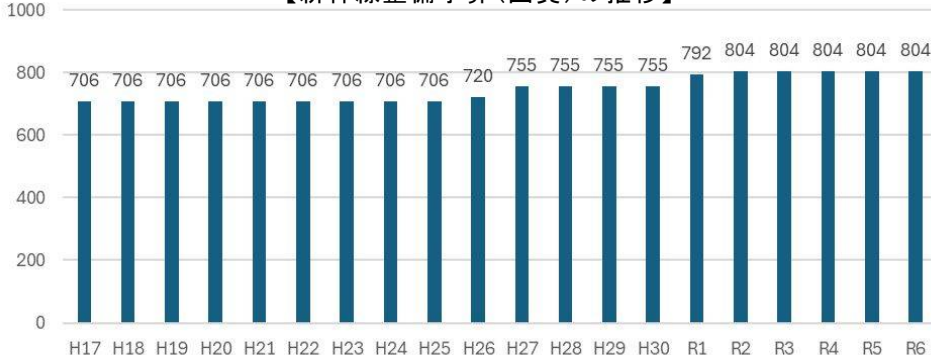
【東九州新幹線整備推進に向けた取組】

- ◆「基本計画路線」として決定(S48.11)
(福岡市を起点～大分市付近、宮崎市付近を通り～鹿児島市を終点)
- ◆「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」が費用対効果等を調査(H28.3)
- ◆「大分県東九州新幹線整備推進期成会」設立(H28.10)
- ◆大分県広域交通ネットワーク研究会を設置(座長:奥野前国土審議会会長)
し、東九州新幹線等の整備効果や検討課題をとりまとめ(R6.2)
- ◆関係県や経済団体等を交え広域交通ネットワークシンポジウムを毎年開催
- ◆東九州新幹線等の整備効果や検討課題について県民の理解を促進し、機運醸成を図るため、県内各地で説明会を開催(R5・6年度で計13回開催)

【現在の整備新幹線の状況等】

- ◆北陸新幹線(金沢～敦賀)が開業し、未着工区間は残り2か所
①北陸新幹線(敦賀～新大阪)、②西九州新幹線(新鳥栖～武雄温泉)
- ◆資材価格の高騰等により、整備費用や工期が当初想定より大きく増加
・北海道新幹線(新函館北斗～札幌):1.7兆円 → 2.3兆円 ※R4.12時点
※工期は2030年度末→2038年度末に延期(R7.3時点)
・北陸新幹線(敦賀～新大阪):2.1兆円 → 3.9兆円(南北案) ※R6.8時点
- ◆過去20年の新幹線予算(国費)は7～800億円程度、事業費平均は約2,900億円/年であり、整備新幹線完成の目途が立つまで多くの年月を要する

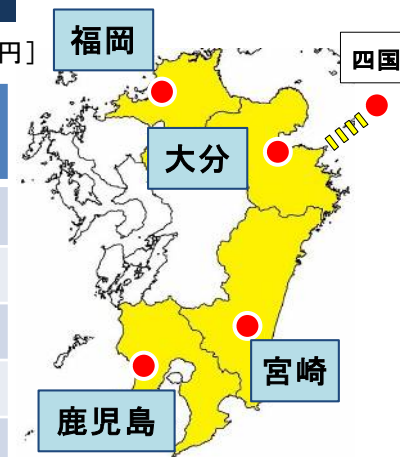
(億円) 【新幹線整備予算(国費)の推移】



【東九州新幹線の便益と整備費用】

◆ 2060年開業、評価期間50年間で試算 [億円]

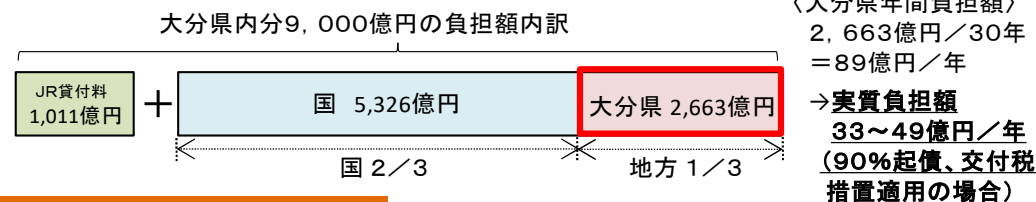
	①国の人口推計を基にした場合	②大分・宮崎の人口ビジョンを達成した場合
・便益	28,470	36,440
利用者便益	16,230	21,370
供給者便益	9,960	12,790
事業資産の残存価値	2,280	2,280
・整備費用	26,730	26,730



- ★新大阪～大分間：新幹線+特急211分 → 新幹線156分(△ 55分)
- 博多～大分間：新幹線+特急101分 → 新幹線49分(△ 52分)
- 大分～宮崎間：特急189分 → 新幹線48分(△141分)

【建設財源負担額】

※東九州新幹線整備費用総額 2兆6,730億円のうち
大分県内分9,000億円と試算



【要望・提言内容】

1. 東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げ、そのための法定調査実施に向けた予算措置
2. 整備計画路線の整備促進及び基本計画路線の格上げを図るため、新たな整備財源の検討(貸付料算定の適正化、既設新幹線利用者からの負担、国際観光旅客税の活用など)
3. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

子育て世帯への経済的支援の拡充について

【現 状】

◆ 国の動き

「こども未来戦略」等に基づき、令和7年度においてもこども・子育て政策の強化を本格的に実行。前年比1.1兆円増(+17.8%)
 [主な増要因: 児童手当、高等教育 負担軽減、育休支援拡充、保育の質の向上]

◆ 県 の 状 況

未婚率及び初婚年齢の上昇等を要因とした出生数の減により、想定を上回るスピードで少子化が加速

＜大分県における出生数等の推移＞

区 分	平成5年	平成15年	平成25年	令和5年
人口(人)	1,232,000	1,218,000	1,178,000	1,079,000
出生数(人)	11,301	10,213	9,605	6,259
婚姻数(組)	6,786	6,257	5,724	3,689

△44.6%

△45.6%

【本県における取組】

子育て家庭に向けた独自サービスの充実や経済的負担の軽減を展開

子育て満足度日本一に向けた支援策

結婚・妊娠・出産

未就学期

就学期

サービス

経済的支援

出会いサポート

婚活イベントの開催等

病児保育の充実

県内広域利用の推進
 スマホでの空き状況24H見える化

産後ケア事業

県内広域利用の推進

パパの子育て応援

仕事と育児の両立支援への機運醸成など男性の子育て応援

不妊検査費助成 不妊治療費助成

先進医療に要する費用助成
 (国助成の範囲外)

保育料助成

第2子以降3歳未満児の
 保育料全額免除

放課後児童クラブ 利用料減免

県立支援学校等
 給食費無償化

妊産婦交通費等助成 (国助成の範囲外)

こども医療費助成

R7年度から県内全域で
 高校生年代まで助成

子育て世帯のリフォーム支援、県営住宅の子育て環境整備

【課題・問題点】

① こども医療費の助成に格差

全国の自治体で助成が行われているものの、財政状況により支援内容に地域間格差あり

大分県は高校生年代まで

＜助成対象別都道府県数＞ R6.4.1時点

助成区分	就学前	小学生	中学生	高校生
入院	15	5	15	11
通院	20	8	8	10

※新潟県のみ交付金のため含まず

＜本県のこども医療費助成実績＞

(単位:千円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
県助成額	704,732	863,159	823,077	959,099	1,152,760

② 3歳未満児の保育料は無償化の対象外

32都道府県が独自に減免しているが、助成内容にばらつきあり

大分県は第2子以降

＜助成対象別都道府県数＞ R6.4.1時点

区分	第1子以降	第2子以降	第3子以降
助成対象	7	11	14

＜本県の保育料助成実績＞

(単位:千円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
県助成額	592,305	601,715	618,491	645,888	654,930

【要望・提言内容】

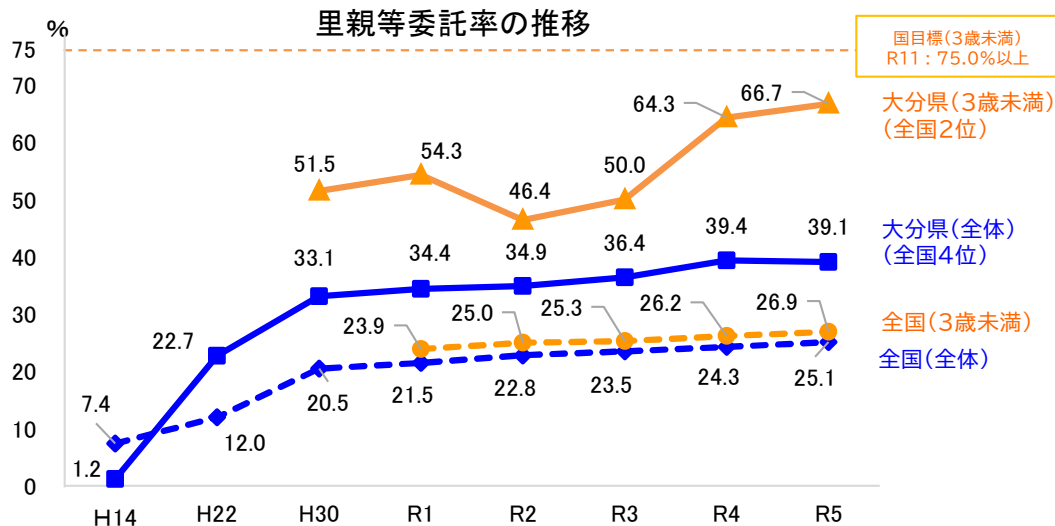
こども医療費助成制度の創設や保育料無償化の対象拡大など全国一律の支援の拡充

里親制度の充実について

【現 状】

◆ 家庭養育優先原則に則った里親等委託の推進

本県の里親等委託率は全国トップクラス



【本県における取組】

全国トップクラスの里親等委託率を実現するため、本県では、専任担当課・班を設置し、里親のリクルート、マッチング、アフターケア等を行政主導で行ってきたほか、以下の取組を推進し、里親制度の充実を図ってきた。

里親制度の充実に向けた取組(本県独自: R3～)

① 乳幼児短期緊急里親 ※全国初

- ・夜間及び休日に緊急受入が可能な里親6組と契約
- ・R6実績:一時保護委託件数35件、委託延べ日数523日

② 里親レスパイト(里親の一時的な休息のための援助)の強化

- ・2か所の児童家庭支援センター(別府市、中津市)
に里親レスパイト対応を行う専任職員を配置(R3～)
- ・R6実績:里親レスパイト件数152件、延べ日数337日

【課題・問題点】

① 乳幼児短期緊急里親

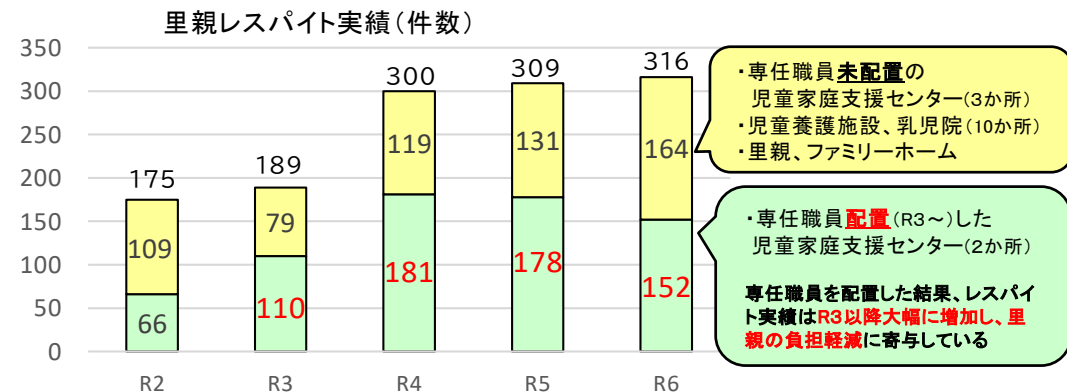
- ・乳幼児は一時保護所での保護が困難であり、県内1ヶ所の乳児院も養育困難な措置児童が多く、受入れの空きがない
- ・里親への一時保護委託を検討するが、夜間・休日等に緊急的に受け入れ可能な里親の調整に苦慮

→本県がモデル的に取り組んでいる乳幼児短期緊急里親の国による制度の創設が必要

② 里親レスパイトの強化

- ・里親に委託する児童の中には、被虐待経験による愛着の課題や発達に特性がある児童も多く、里親の養育負担が過大
- ・一方、レスパイトを受け入れる施設側においては、現行の人員配置基準では対応が困難

→国による専任職員配置の制度化が必要



【要望・提言内容】

1. 乳幼児短期緊急里親制度の創設
2. 里親レスパイト専任職員配置の制度化

大分県版カーボンニュートラルの推進について

【現 状】

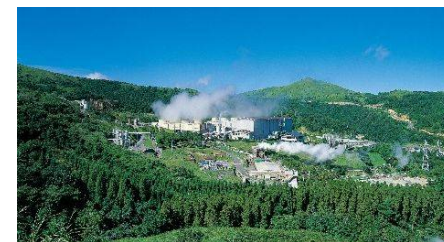
- ◆ 本県の再エネ自給率は全国2位、地熱発電量は全国1位
- ◆ 九州唯一のコンビナートをはじめ、多様な製造業がバランスよく立地し、日本のものづくりやエネルギー供給に貢献。一方、人口当たりのCO₂排出量は全国1位
- ◆ 2020年5月、豊富な地域資源を活かし、経済と環境の好循環を目指す「大分県版カーボンニュートラル」を宣言し、取組を推進
- ◆ 2022年には全国平均を上回る 26%のCO₂排出量削減を達成

【本県における取組】

- ◆ 地域脱炭素推進交付金を活用した自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入促進(昨年度までに約400件)や、使用電力量等の削減目標達成に取り組む事業者を認証する「グリーン事業者認証制度」の創設など、省エネ・再エネ設備の導入等を県独自に支援
- ◆ 2024年、「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」を産学官で策定。現在、グリーン水素製造やCCUS等の検討が進展
- ◆ 2025年3月、大分港の港湾脱炭素化推進計画を策定。現在、他の重要港湾においても計画策定中
- ◆ 現在、民間事業者3社が県内5か所で新たな地熱開発に向けて調査中。また、県内には超臨界地熱の有望域も存在

【課 題】

- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を地方創生につなげていくためには、地方公共団体への強力な財政支援が不可欠
- ◆ カーボンニュートラルポートの形成を含め、地域全体で水素等の供給やカーボンマネジメントを行うためのサプライチェーン構築を計画的かつ段階的に進めることが重要
- ◆ 地熱開発を促進するためには、開発リスクの低減に加えて革新的な技術開発も必要



日本最大の地熱発電所である八丁原発電所
(大分県九重町)

【要望・提言内容】

1. 地域脱炭素推進交付金の弾力的な運用や脱炭素化推進事業債(R7終了)の延長など、地方公共団体への財政支援の充実
2. コンビナートの持続的発展とカーボンニュートラルの両立に向けた継続的支援
3. カーボンニュートラルポート形成への財政支援
4. 地熱開発への継続的支援と技術開発の加速

賃金と物価の好循環の実現について

【現 状】

- ◆昨年度の大分県の地域別最低賃金は、4年連続となる過去最高水準の引上げ。本年の春闘も、3年連続となる過去最高水準の賃上げ
- ◆価格転嫁は広がりつつあるが、コスト全体の転嫁率は約5割

【本県における取組】

- ◆労務費を含めた適正な価格転嫁等を通じた賃上げの機運醸成等のため、本年 1 月、大分労働局と大分県政労使会議を共催。政労使が一丸となって、持続的な賃上げに取り組むことを宣言
- ◆賃上げを行う中小企業に対して補助率や補助上限を引き上げる「賃上げ枠」を設定した県の補助事業を拡充。国の業務改善助成金等に上乗せする県独自の奨励金も拡充
- ◆県内経済団体等と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結。本県のパートナーシップ構築宣言企業の比率は九州トップ
- ◆中小企業に対して一体的な支援を実施すべく、2023年、九州経済産業局及び中小企業基盤整備機構九州本部と連携協定を締結。両機関と連携し、県内各地域で様々な企業支援を推進



持続的な賃上げの実現に向けた共同宣言(抄)
大分県政労使会議は、次の事項に連携・協力して取り組む。

記

- 1 物価上昇に負けない構造的な賃上げ
- 2 労務費を含めた適切な価格転嫁の円滑化
- 3 省力化・デジタル化等を通じた生産性の向上
- 4 中小企業等の経営基盤の強化・成長の支援
- 5 賃金上昇と物価上昇に対する県民・事業者の理解促進

大分県政労使会議（2025年1月31日開催）

【課 題】

- ◆経済を民需主導の自律的な成長路線へ戻していくためには、物価上昇に負けない持続的な賃上げが必要
- ◆大企業を中心に大幅な賃上げが実現しているが、中小企業にとって賃上げは依然として厳しい状況。持続的な賃上げの実現には、中小企業の収益力向上が不可欠
- ◆労務費や原材料価格の上昇をサプライチェーン全体で適正に価格転嫁できる環境整備が重要
- ◆県内景気の回復が進みつつある中、米国の関税措置の影響が幅広い産業に波及し、本県経済を下振れさせることが懸念

【要望・提言内容】

1. 物価高により厳しい状況にある中小企業への継続的支援
2. 価格転嫁対策や省力化・生産性向上支援等を通じた、中小企業が賃上げに踏み出せる環境整備
3. 米国関税措置による地域経済や中小企業等への影響を踏まえた対策の検討・実施

新たな航空・宇宙ビジネスの実現について

【本県における取組等】

【水平型宇宙港】

- ◆ 2022年、大分県は、米Sierra Space及び兼松と、大分空港の宇宙往還機 Dream Chaserのアジア拠点としての活用検討に関するパートナーシップを締結。同年に日本航空、2024年には三菱UFJ銀行及び東京海上日動火災保険も参画
- ◆ Sierra Spaceは、本年にも Dream Chaserの初飛行を計画

【空飛ぶクルマ】

- ◆ 大分県は地域課題解決や新産業創出を目的に、空飛ぶクルマの活用検討を推進。これまでに、いずれも国内初となる飛行実証を3度実施（2022年：2地点間飛行、2023年：屋外有人飛行、2025年：空港と空港敷地外を結ぶ2地点間飛行）
- ◆ 本年2月、JR九州及びSkyDriveと、空飛ぶクルマの活用による地域発展や課題解決に向けた検討のための連携協定を締結



【課 題】

- ◆ 多様な宇宙輸送サービスを実現させるには、打上げ拠点のみならず、宇宙機の帰還拠点となる宇宙港の整備が重要
- ◆ 宇宙ビジネスを地方創生につなげていくには、宇宙港をハブとして周辺産業との連携・協業による新たな価値創造が重要
- ◆ 空飛ぶクルマの社会実装への移行を加速するには、ルールづくりやインフラ整備等を進めていくことが重要



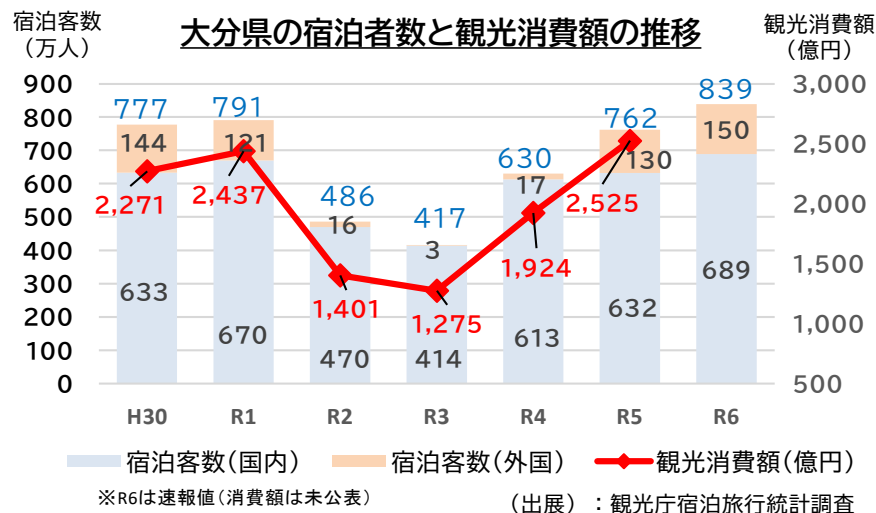
【要望・提言内容】

1. 大分空港を拠点とした宇宙ビジネスを後押しするための制度環境整備及び施設整備等への支援
2. 地域における宇宙港を核とした宇宙ビジネス振興のための財政支援
3. 空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度環境整備及び施設整備等への支援

持続可能な観光の振興について

【現 状】

- ◆ 令和6年の日本人及び外国人を合計した延べ宿泊客数は過去最高値を記録
- ◆ 外国人宿泊客数も過去最高を記録(内訳:アジア圏が9割超)



【本県における取組】

- ◆ 観光産業の経営力強化と人材の確保・育成に向けた取組
 - ・業務効率化のための取組に対する助成
 - ・宿泊事業者と高校・専門学校との 情報交換会の開催 等
- ◆ 地域資源を活用した滞在型観光の推進に向けた取組
 - ・セミナー開催等による観光コンテンツの高付加価値化支援 等
- ◆ 大阪・関西万博を契機とした観光キャンペーンの取組
 - ・大分空港を「大分ハローキティ空港」として開港 等
- ◆ インバウンド誘客強化に向けた国際線の取組
 - ・大分ーソウル線定期便が週7便(1日1便)運航
 - ・令和7年4月に大分ー台北線が新規就航(週2便)



大分ハローキティ空港

【課題・問題点】

- ◆ 総合的な産業分野である観光産業において、おもてなしの質や顧客満足度の低下をもたらす要因となる人手不足の解消に加え、経営力強化に向けた生産性及び収益力の向上が必要
- ◆ 多様化する旅行ニーズに対応し、観光消費拡大を図るため、質にこだわった付加価値の高いサービスの提供が必要
- ◆ 拡大するインバウンド需要への対応が不可欠であり、三大都市圏に集中する観光客を地方へ戦略的に誘客する取組が必要
- ◆ 魅力ある観光地域づくりの司令塔となるDMOを核とした持続可能な地域経営を推進し、地域の活性化を図るため、マーケティング等の知識を有する人材の確保が重要
- ◆ さらなる国際線の就航に対応するため、処遇改善等により空港の人材不足を解消し、受入体制を整備することが重要

【要望・提言内容】

1. 裾野の広い観光産業の振興に資する人材の確保・育成及びDX活用等による生産性向上に対する支援強化
2. 観光消費拡大に向けたコンテンツ造成など、高付加価値化推進に対する支援の継続と地方への戦略的誘客促進
3. DMOの機能強化に資する人的・財的支援の充実
4. インバウンド誘客強化に向けた空港業務人材確保対策の推進

大野川上流地区の農業振興に向けた農業用水の安定供給について

【現 状】

〔大蘇ダムを活用した営農の取組〕

- ◆ 「大野川上流地区畑地かんがい営農振興計画」策定(令和2年3月)
策定主体: 竹田市西部地区営農振興協議会(構成員: 県、市、土地改良区、JAおおいた)
 - 農業産出額 計画時(R1) 29億円 → 目標(R11) 50億円
- ◆ 給水栓設置による畑かん用水の利用拡大
 - 畑かん面積 計画時(R1) 125ha → 実績(R6) 518ha → 目標(R11) 891ha
- ◆ 農地の高度利用計画の策定・実行による作付面積の拡大
 - 農地利用率 計画時(R1) 107% → 実績(R6) 113% → 目標(R11) 140%

生産基盤の整備や集出荷施設の活用による産地拡大状況



〔調査結果と今後の対応方針〕 ※国が地元へ説明(令和7年3月)

- ◆ R4～R6の浸透調査の結果、満水時の浸透量が2.5万m³/日
 - 堤体上流堤敷部:2割、斜面部:2割、貯水池上流エリア:6割
- ◆ 追加の浸透抑制対策と用水確保対策を令和7年度から実施
 - 斜面の目地補修や貯水池上流エリアの池底整備等の対策を国の責任で実施
- ◆ 国による直轄管理事業を令和9年度から導入
 - 導入に向け、国が事業計画書の作成や同意取得の推進

【課題・問題点】

① 畑かんを活用した計画的な営農の推進

- ◆ 営農に十分な農業用水の確保が必要
 - 令和11年度に必要なダムの依存量は669万m³/年
 - 営農振興計画に基づき畑かん用水の利用拡大と作付拡大を推進



② 追加対策の早期着手と早期の効果発現が必要

- ◆ 対策の詳細な内容や期間及び効果が不明
 - 対策に必要な国の予算確保やスケジュール等が不明
 - 水利権の見直しによる平川頭首工の取水増量が必要
 - 追加対策後も継続的な効果検証が必要

③ 直轄管理事業導入に向けた関係者との協議が必要

- ◆ 直轄管理事業の詳細な内容や進め方が不明
- ◆ 直轄管理に移行するまでの間、国の監視体制の継続が必要

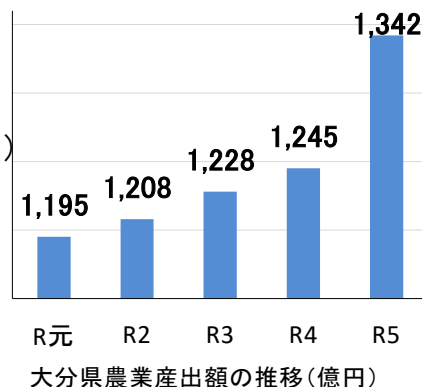
【要望・提言内容】

1. 計画的な営農に必要となる安定した農業用水の確保
2. 追加対策の着実な実施と継続的な効果検証
3. 地元管理から直轄管理への円滑な移行

農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について

【現 状】

- ◆ 農業産出額が4年連続増加
➢さらなる向上を図る必要
(R元:1,195億円 → R5:1,342億円[+147億円])
- ◆ 経営感覚の優れた担い手の参入拡大
➢年間企業参入数が9年連続で20社超
➢園芸品目(白ねぎ、果樹等)に取り組む新規就農者が増加(R2:153人→R5:174人)



【本県における取組】

① 園芸産地拡大に向けた基盤整備の推進

- ◆ 荒廃農地の再整備により優良農地を創出
あんこくじ
- ◆ 県営安国寺地区(国東市)
➢参入企業による棚・ブ 団地(23ha)の作付拡大
➢雇用の創出(常時7名、パート8名)



国東市のオリーブ団地(安国寺地区)

② 国営農地再編「駅館川地区」等の推進

- ◆ 駅館川地区(宇佐市安心院)
➢整備された農地(R7.3時点 117ha)では企業等新たな担い手が営農を開始
やしゅかんがわ
- ◆ 西国東地区(豊後高田市)
➢海岸保全施設の耐震化により西日本一の白ねぎ団地(386ha)等の農地を保全
にしくにさき



企業によるドリンク用茶の栽培(駅館川地区)

③ 国営かん排全体実施設計「駅館川二期地区」の推進(宇佐市)

- ◆ 関係機関連携のもと、国営事業の着手に向けた取組を推進
- ◆ 効率的な営農体系の確立に向け、関連する農地再編整備の取組を推進



西日本一の白ねぎ団地(西国東地区)

【課題・問題点】

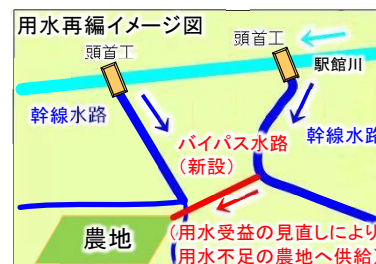
- ① 大規模園芸団地の形成に向けた農業農村整備の計画的な実施
◆ 荒廃農地を活用した園芸団地の整備に必要な十分な予算確保
- ② 国営農地再編「駅館川地区」、直轄海岸「西国東地区」の計画的な推進
◆ 受益者は早期の営農開始を切望



農地整備(34ha)により生産性が向上した竹田西部3期地区(竹田市)

③ 国営かん排全体実施設計「駅館川二期地区」の計画的な推進

- ◆ 園芸品目の導入等により多様化する水需要への対応
➢用水再編の検討や施設の長寿命化による用水の安定供給
➢ICT技術の導入による管理省力化・高度化を実現する新たな水管理システムの構築



適正な配分に向けた用水再編(案)



ICT技術の導入による管理省力化・高度化

【要望・提言内容】

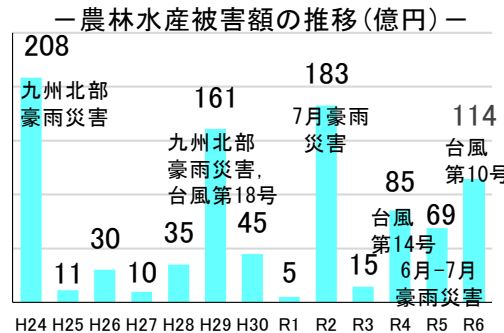
1. 農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保
やしゅかんがわ
2. 国営「駅館川地区」の早期完成と「西国東地区」の計画的な推進
にしくにさき
3. 国営かんがい排水事業「駅館川二期地区」の事業化に向けた全体実施設計の計画的な推進
やしゅかんがわにしくにさき

国土強靱化に向けた農林水産施設の整備について

【現状と課題】

- ◆ 台風や集中豪雨等の自然災害が頻発
- ◆ 切迫する南海トラフ地震
 - 5か年加速化対策や地方債を活用した防災・減災対策を推進

- ◆ 国土強靱化基本法に基づく実施中期計画を令和7年度内の早期に策定し、必要な予算を別枠確保
- ◆ 国土強靱化対策と連携して実施している地方債での防災インフラ整備（緊急自然災害防止対策事業）も期限を迎える【R7まで】



山地災害危険箇所における防災・減災対策

- ◆ 山地災害
 - ・ 令和3年度から令和7年度迄に優先度の高い100箇所に治山ダムの整備などを予定（R6末時点：59箇所〔整備中含む〕）
 - ・ 地方債を活用し、治山事業施行地の復旧等を実施中



治山ダムの整備（津久見市）



治山施行地の復旧（中津市）

農業用ダム、ため池等の防災・減災対策と流域治水対策

- ◆ 農業用ダム
 - ・ 大野川上流地域の安全・安心な営農を確立するため、大谷ダムの耐震補強工事に着手（工期：R6～R21、総事業費：122億円）
- ◆ ため池
 - ・ 令和3年度から10年間で優先度の高い171箇所を整備予定（R6末時点：82箇所〔整備中含む〕）
 - ・ 洪水調節容量確保に向けた取組を推進（事前放流、洪水吐スリット）
- ◆ 基幹的農業水利施設
 - ・ 計画的な保全対策及び更新整備を推進
- ◆ 田んぼダム
 - ・ 計画的な推進を目指し、県・市町等で推進方針を策定（目標年：R15、面積：3,000ha）
- ◆ 防災インフラ
 - ・ 災害防止対策について、地方債を活用し、地方団体が単独で実施（R6：29地区、71百万円）



耐震補強工事に着手する大谷ダム（竹田市）



R6年台風第10号によるため池の被災（国東市）



田んぼダムの計画的な推進（佐伯市）

漁港施設や海岸施設の耐震・耐津波、高潮、長寿命化対策

- ◆ 漁港 [松浦・佐賀関漁港ほか]
 - ・ 2漁港で耐震・津波対策中（～R11）
 - ・ 9漁港で長寿命化対策中（～R14）
- ◆ 漁港海岸 [小祝・松浦漁港海岸ほか]
 - ・ 2海岸で高潮対策中（～R11）
 - ・ 地方債を活用し、高潮対策など実施中
- ◆ 農地海岸 [西国東干拓ほか]
 - ・ 10海岸で耐震、長寿命化対策中（～R18）



佐賀関漁港の防波堤耐震工事（大分市）

【要望・提言内容】

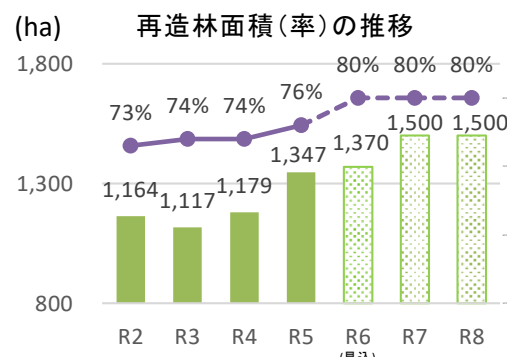
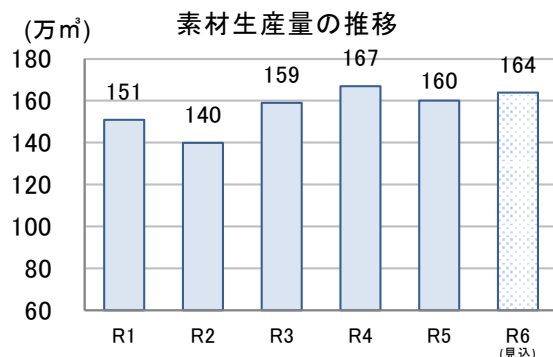
1. 国土強靱化実施中期計画の着実な推進に必要な予算の別枠確保
2. 緊急自然災害防止対策事業債の起債制度の延長

花粉発生源対策に向けた再造林の推進について

【現 状】

- ◆ 充実した人工林資源を背景に木材の生産力強化に取り組んだ結果、素材生産量は目標とする160万 m^3 を達成(R6見込:164万 m^3)

➢ 再造林を徹底することで再造林面積(率)も増加傾向(R6見込:1,370ha)



【本県における取組】

◆ 育林の低コスト化を推進

- ・ 低密度植栽(2千本/ha)や下刈期間の短縮(5年生まで)等により、公共造林事業の低コスト化を独自に推進
- 公共造林事業費削減(R7所要額:22億円→20億円(2億円削減))

◆ 花粉の少ないスギ苗木への転換を促進

- ・ 採穂園造成、育苗施設整備への重点的な支援で増産体制を構築
- ・ 花粉の少ないスギ苗木による再造林に対し独自支援制度を創設
- 花粉の少ないスギ苗木の生産割合 R6:83% → R15:100%(目標)

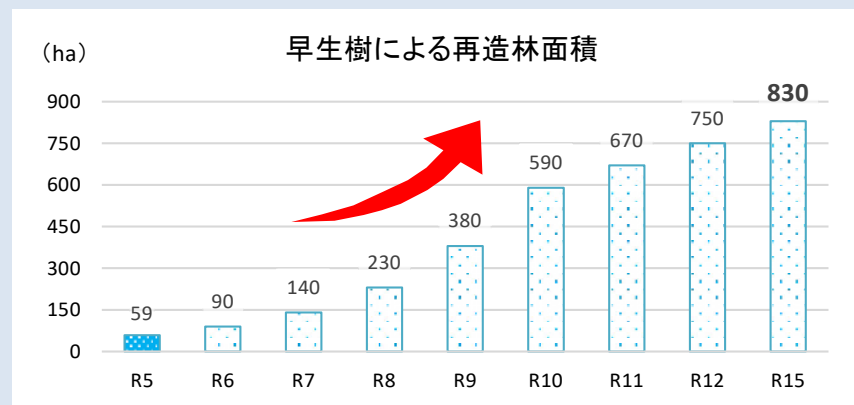


【課題・問題点】

○再造林面積の増加

- ◆ 木材生産力の強化と再造林率の向上により、必要となる再造林面積が今後さらに増加する見込み
R6:1,370ha(見込) → R7~:1,500ha(目標)

- ◆ 花粉が少なく、成長が早いスギ・ヒノキの優良品種(早生樹)による再造林への転換が急務
R6: 90ha(見込) → R15: 830ha(目標)



➢ 公共造林事業に必要な予算額

- ・ R7所要額:20億円 → 配分額:17億円(3億円が不足見込み)
- ・ R8所要額:20億円

➡ 花粉の少ない苗木による再造林の推進には、
安定的な公共造林事業予算の確保が必要

【要望・提言内容】

増加する再造林に必要な公共造林事業予算の確保

強靱な県土づくりのさらなる推進について

【現状】

- ◆ 高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化
- ◆ 洪水や土砂災害など自然災害が頻発・激甚化
- ◆ 切迫する南海トラフ地震等の巨大地震
- ◆ 5か年加速化対策を活用した防災・減災対策の推進

【社会インフラの老朽化(長寿命化)対策】

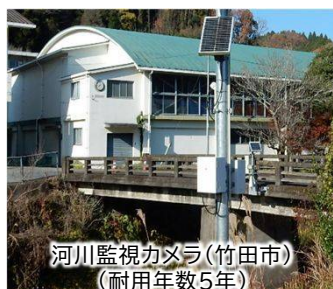
- ・ 老朽化したインフラの修繕工事等に対する予算の確保
- ・ 予防保全型の管理に向けた施設の更新や点検費用について補助制度の拡充及び予算の確保



岸壁の陥没(大分市)



水道管の破裂(佐伯市)



河川監視カメラ(竹田市)
(耐用年数5年)

【気候変動に対応した流域治水対策】

- ・ 頻発する災害への対応として、被災河川(玖珠川、野上川)の改修や気候変動による降雨量増加への対応を目的とした安岐ダム再生事業、砂防ダムや急傾斜地崩壊対策の予算の確保



玖珠川のはん濫による浸水状況
(R2.7 日田市天ヶ瀬温泉街)



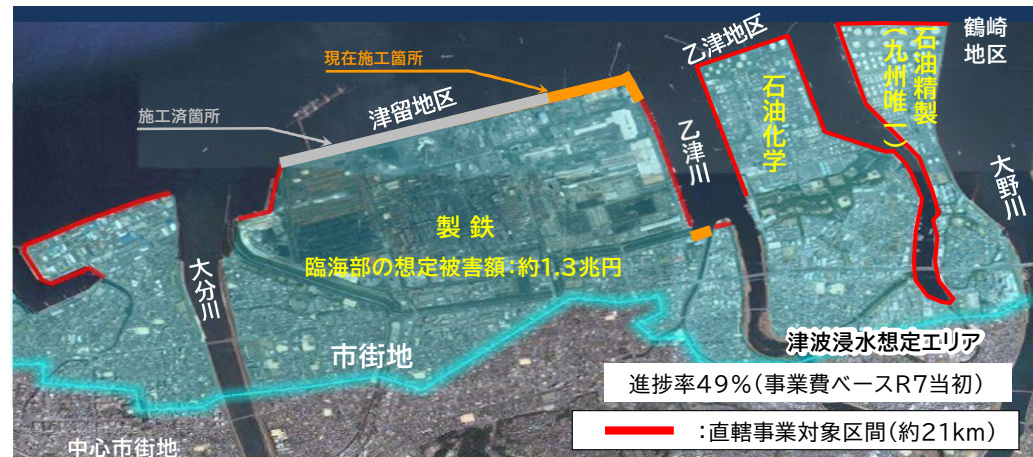
嵩上げによる洪水調節機能の強化
安岐ダム(国東市 S46竣工)



R6台風10号によるがけ崩れ
国分地区(大分市)

【南海トラフ地震等の巨大地震対策】

- ・ 国直轄事業大分港海岸の整備加速と技術的支援



- ・ 救援・救出や物資輸送など緊急輸送体制を早期に確保するため、優先啓開ルートの橋梁の耐震化や道路のり面对策の補助制度の拡充及び予算の確保
- ・ 能登半島地震以降に高まった住宅耐震化への県民のニーズに応えるため、木造住宅の耐震化に対する補助事業の対象額の拡大



鬼ヶ瀬橋(佐伯市)
橋脚巻立てによる耐震補強



令和6年能登半島地震
による被災状況

補助限度額 150万円			
補助事業 115万円 額の拡大を要望		県1/2 市等1/2	
国費 57.5万円	地方費 57.5万円	独自 35万円	個人負担

【要望・提言内容】

1. 自然災害や巨大地震等に対して、国土強靱化の取組の推進に必要な補助制度の拡充、予算の確保、技術的支援
2. 国土強靱化実施中期計画の着実な推進に必要な予算の別枠確保

未来へつながる道路ネットワークの充実について

【現状と課題】

◆地方創生の実現

- ・九州での半導体関連等の産業投資が活発化、企業立地や産業集積が進む
- ・ツーリズムの推進と観光産業の振興

◆大規模災害に備えた強靱な県土づくり

- ・豪雨災害により、東九州道や直轄国道等で通行止めが相次ぎ発生
- ・南海トラフ地震など大規模地震の発生が危惧

◆県都大分市の渋滞緩和

- ・約7割の主要渋滞箇所が県都大分市に集中

基盤となる道路ネットワークの整備が必要



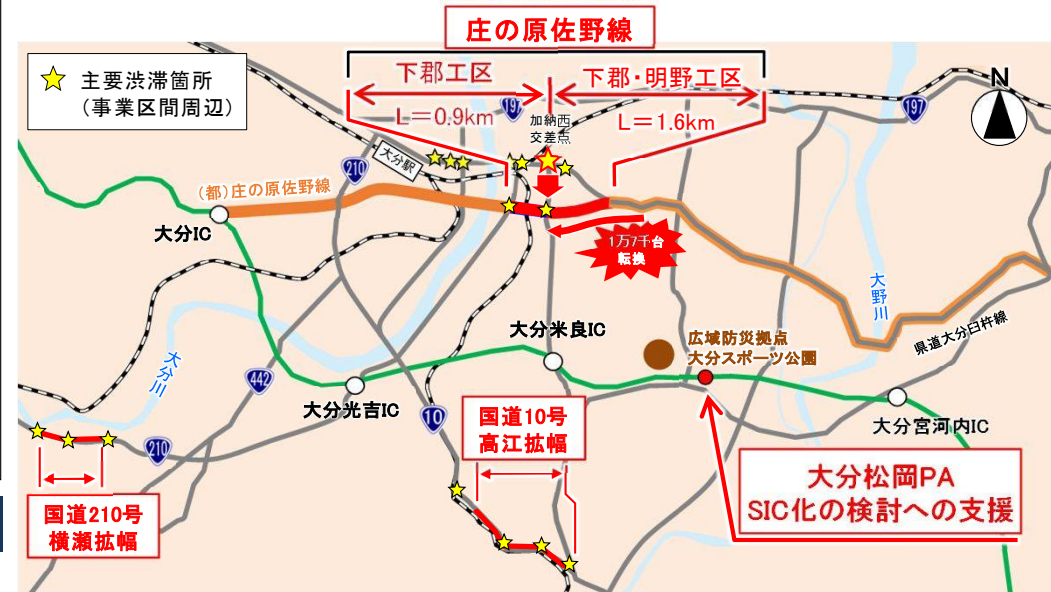
熊本県菊陽町

▲中九州道沿線に建設された世界的半導体関連工場（JASM（株））



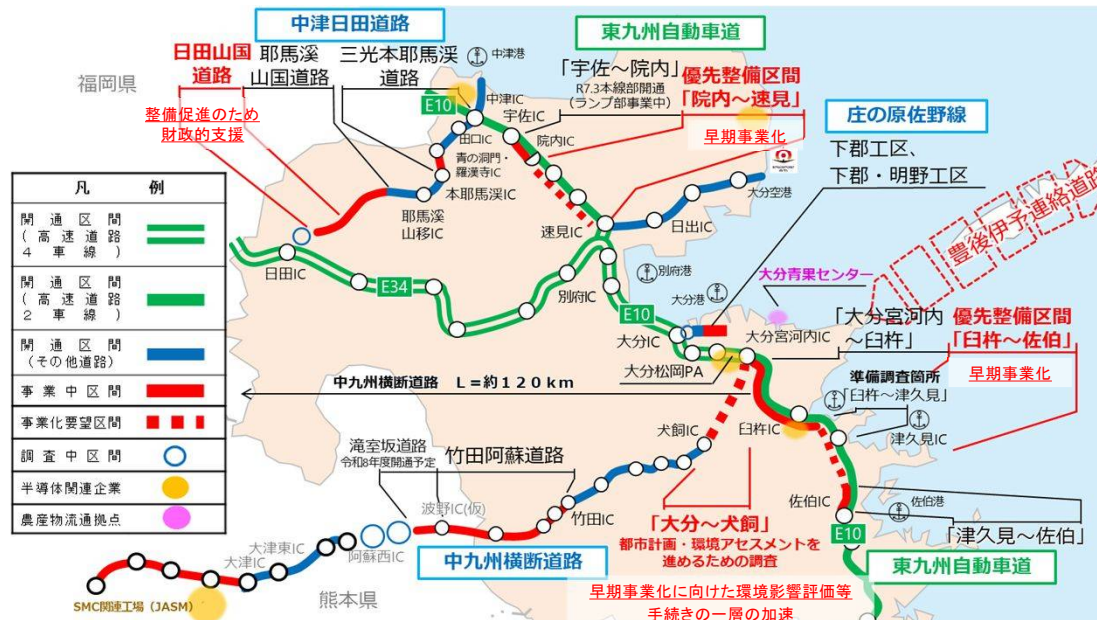
▲東九州自動車道（宇佐IC～院内IC）4車線化した区間の開通状況

【県都大分市における渋滞対策の推進】



【広域道路ネットワークの充実】

- ・高規格道路のミッシングリンク解消による広域道路ネットワークの強化
- ・4車線化やリダンダンシー確保による災害時の交通機能の強化
- ・関門海峡と豊予海峡でのダブルネットワークの形成



大分市内の渋滞状況



国道210号 横瀬



国道10号 高江



大分臼杵線 加納

【要望・提言内容】

1. 広域道路ネットワークの整備促進・支援
 - ・中九州横断道路の早期完成
 - ・中津日田道路の整備促進・支援
 - ・東九州自動車道4車線化の整備促進
 - ・豊後伊予連絡道路の実現に向けた調査に必要な予算確保
2. 県都大分市における渋滞対策の整備促進・支援
 - ・（都）庄の原佐野線の整備への支援
 - ・国道10号、210号の4車線化促進、大分松岡PAのSIC検討への支援

安心・元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について

【老朽化対策】

- ◆高度経済成長期以降に整備した老朽化したインフラの修繕・更新及び予防保全型の管理に向けた予算の確保

○岸壁背後の陥没



大分港鶴崎地区(大分市)

○水道管の破裂



鶴望(佐伯市)

○下水道の腐食による破損



上田の湯町(別府市)

○発錆が進む道路橋



明碩橋(国道442号大分市)

【防災・減災対策】

- ◆頻発・激甚化する洪水・土砂災害や南海トラフ地震等の巨大地震に備える防災・減災対策に必要な予算の確保

○河川改修(堤防強化)



大野川(大分市)

○橋梁耐震補強(橋脚巻立て)



鴨川大橋(杵築市)

【ニーズに対応した社会基盤整備】

- ◆地方創生に資する地域独自の取組や誰もが安全・安心な生活ができるまちづくりに必要な予算の確保

○地方港湾の整備



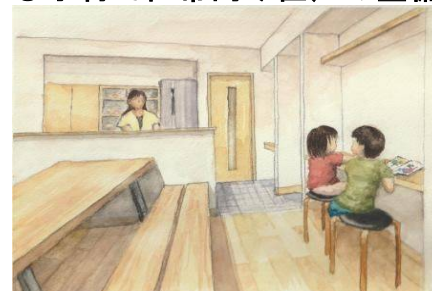
うすき さがりまつ
臼杵港(下り松地区)

○安全・安心な歩行空間の整備



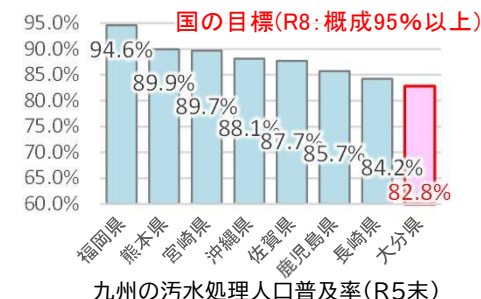
歩行者等通行空間不足(県道万田四日市線(中津市))

○子育て世帯向け住戸の整備



整備イメージ(県営明野住宅(PFI事業)等)

○污水处理未普及地域の早期解消



【地方債の延長】

- ◆地方が独自の財源で行う防災・減災対策の推進に必要な「緊急自然災害防止対策事業債」の終期が到来⇒(～R7)

【要望・提言内容】

1. 社会資本整備が着実に実施できる予算の総枠の確保に加えて、国土強靱化の取組を推進するために必要な予算の別枠確保
2. 緊急自然災害防止対策事業債の起債制度の延長
3. 社会資本整備が遅れている地方への重点配分

遠隔教育の大分モデル確立等に向けた学校指導体制の充実について

【現 状】

- ◆ 中央教育審議会は、地方自治体が遠隔教育の導入に際し、配信センター方式での実施を推奨し、遠隔教育の本格導入に当たっては、国が地方自治体に支援を行うことを提言
- ◆ 生徒数の急激な減少に伴い県立高校の教員定数も減少見込
- ◆ 同一クラス内に様々な学力層の生徒が混在

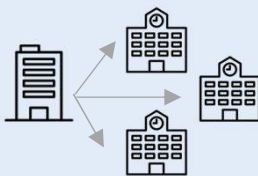
【本県における取組】

- ◆ 遠隔教育の推進 >>> 大分モデルの確立
 - R3～5年度、Coreハイスクール・ネットワーク構想に採択（県内8校で学校間連携方式により遠隔教育を実施）
 - R7年度からは上記に加え、どの地域においても多様で質の高い高校教育を提供するため、**配信センター方式**による遠隔教育を開始

配信センター方式

遠隔教育配信センターから
双方向型の習熟度別遠隔授業を配信（英語、数学など）

→ 専任教員を配置し遠隔授業を配信



【課題・問題点】

- ◆ 少子化の影響を最大限解消し、多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現するためには遠隔教育の推進が必要
- ◆ 特に地域の高校では、高校の魅力づくりと生徒の学習意欲向上が急務となっており、遠隔教育等の多様な学習機会の提供は喫緊の課題
- ◆ 現状、配信センター専任教員は高校標準法の定数外
※県下全域の普通科等設置校で遠隔授業を実施した場合の必要教員数：28校・42名
実施科目【英語・数学・物理・化学】

【要望・提言内容】

配信センター教員に係る教員定数の改善
（高校標準法 法定数の算定対象への追加）

「大分モデル」

遠隔授業 + 遠隔による学習支援 = 大分県の遠隔教育

- 2校合同での遠隔授業
- 遠隔による学習支援
 - ・ 長期休業中の特別講座
 - ・ 動画教材の配信
 - ・ 1対1の個別指導
 - ・ オンライン課題
 - ・ 動機付け・意識改革
 - ・ 勉強法アップデート